

## 8 ワークライフバランスの取組

### (1) ワークライフバランスの取組状況

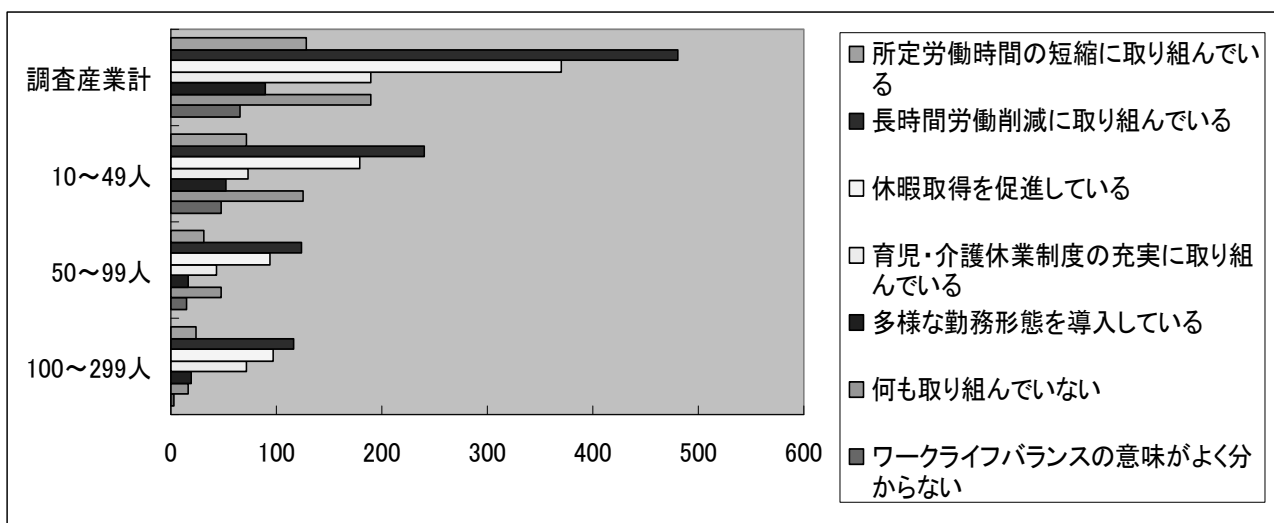
ワークライフバランスの取組状況を見ると「長時間労働削減」に取り組んでいる企業が480社と最も多く、次いで「休暇取得を促進」が370社、「育児・介護休業制度の充実に取り組んでいる」が189社となっている。

<図表8-1> ワークライフバランスの取組状況

	集計企業数	で短所	るに長	し休	り制育	を多	い何	よラ	無回答
		い縮定 るに労 取働 り時 組間 んの	るに長 取時 り間 組労 ん働 で削 い減	し休 て暇 い取 るを 促 進	り制育 組度 ん の・ で充 介 い実 護 るに 休 取 業	を多 導様 入な し勤 て務 い形 る態	い何 なも い取 り組 んで	よラ くン ク分 かの ラ意 イ味 がフ バ	
調査産業計	970	128 <100.0>	480 <100.0>	370 <100.0>	189 <100.0>	89 <100.0>	190 <100.0>	66 <100.0>	53
10～49人	553	72 <56.3>	240 <50.0>	179 <48.4>	73 <38.6>	52 <58.4>	126 <66.3>	48 <72.7>	36
50～99人	243	32 <25.0>	124 <25.8>	94 <25.4>	44 <23.3>	17 <19.1>	48 <25.3>	15 <22.7>	14
100～299人	174	24 <18.8>	116 <24.2>	97 <26.2>	72 <38.1>	20 <22.5>	16 <8.4>	3 <4.5>	3

※ 複数回答可

※ < > 各回答の調査産業計を100としたときの規模別企業数の割合



(2) 一般事業主行動計画の策定状況

従業員100～299人規模では、75.8%が「策定している」(62.6%)、又は「近日中に策定する予定」(13.2%)と回答している。

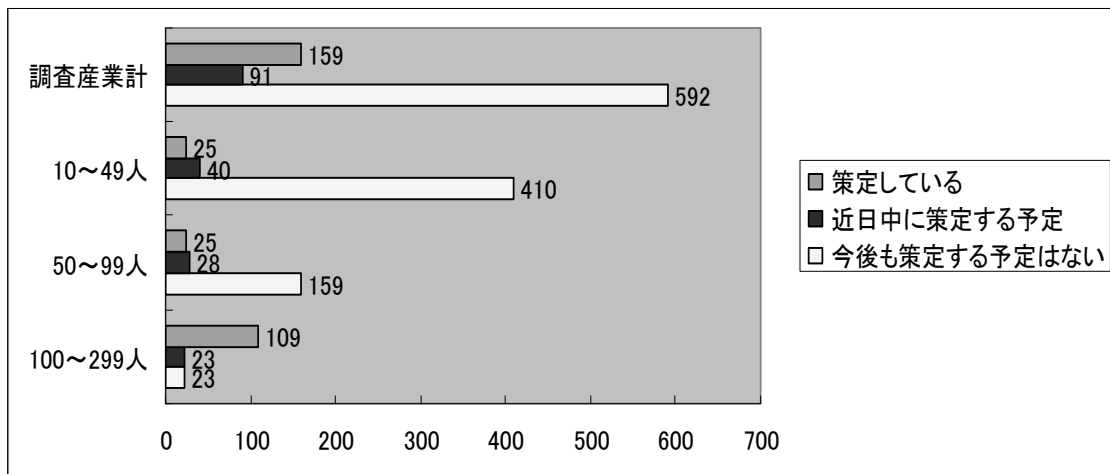
一方、100人以下の企業には策定義務がないため、「10～49人」規模及び「50～99人」規模の企業で「策定している」、又は「近日中に策定する予定」と回答した企業の割合は、それぞれ11.7%、21.8%に留まっている。

<図表8-2> 一般事業主行動計画の策定状況

	集計企業数	策定状況			無回答
		策定している	近日中に策定する予定	今後とも策定する予定はない	
調査産業計	970 (100.0)	159 ( 16.4) <100.0>	91 ( 9.4) <100.0>	592 ( 61.0) <100.0>	128 ( 13.2)
10～49人	553 (100.0)	25 ( 4.5) < 15.7>	40 ( 7.2) < 44.0>	410 ( 74.1) < 69.3>	78 ( 14.1)
50～99人	243 (100.0)	25 ( 10.3) < 15.7>	28 ( 11.5) < 30.8>	159 ( 65.4) < 26.9>	31 ( 12.8)
100～299人	174 (100.0)	109 ( 62.6) < 68.6>	23 ( 13.2) < 25.3>	23 ( 13.2) < 3.9>	19 ( 10.9)

※ ( ) 調査産業計・規模別企業数を100としたときの各回答の割合

※ < > 各回答の調査産業計を100としたときの規模別企業数の割合



(3) 一般事業主行動計画の策定年度

一般事業主行動計画を策定している企業 159 社のうち、70 社が平成 23 年に策定しており、策定した企業全体の 44.0%である。

<図表 8-3> 一般事業主行動計画の策定年度

	集計企業数										無回答
		平成 17年	平成 18年	平成 19年	平成 20年	平成 21年	平成 22年	平成 23年	平成 24年	平成 25年	
調査産業計	159 (100.0)	4 ( 2.5) <100.0>	1 ( 0.6) <100.0>	1 ( 0.6) <100.0>	5 ( 3.1) <100.0>	3 ( 1.9) <100.0>	13 ( 8.2) <100.0>	70 ( 44.0) <100.0>	27 ( 17.0) <100.0>	22 ( 13.8) <100.0>	13 ( 8.2) <100.0>
10 ～ 49 人	25 (100.0)	0 ( 0.0) < 0.0>	0 ( 0.0) < 0.0>	0 ( 0.0) < 0.0>	1 ( 4.0) < 20.0>	1 ( 4.0) < 33.3>	3 ( 12.0) < 23.1>	6 ( 24.0) < 8.6>	3 ( 12.0) < 11.1>	5 ( 20.0) < 22.7>	6 ( 24.0) < 46.2>
50 ～ 99 人	25 (100.0)	0 ( 0.0) < 0.0>	0 ( 0.0) < 0.0>	1 ( 4.0) <100.0>	2 ( 8.0) < 40.0>	1 ( 4.0) < 33.3>	2 ( 8.0) < 15.4>	10 ( 40.0) < 14.3>	4 ( 16.0) < 14.8>	4 ( 16.0) < 18.2>	1 ( 4.0) < 7.7>
100 ～ 299 人	109 (100.0)	4 ( 3.7) <100.0>	1 ( 0.9) <100.0>	0 ( 0.0) < 0.0>	2 ( 1.8) < 40.0>	1 ( 0.9) < 33.3>	8 ( 7.3) < 61.5>	54 ( 49.5) < 77.1>	20 ( 18.3) < 74.1>	13 ( 11.9) < 59.1>	6 ( 5.5) < 46.2>

※ ( ) 調査産業計・規模別企業数を 100 としたときの各年における企業数の割合

※ < > 年毎の調査産業計を 100 としたときの規模別企業数の割合

<参考>

★一般事業主行動計画の策定・届出義務企業が拡大しました。

	平成23年3月31日まで	平成23年4月1日以降
301人以上企業	義務	義務
101人以上300人以下企業	努力義務	義務
100人以下企業		努力義務

